



Title	The impact of immigrant influx on the economic conditions of host countries.
Author(s)	杉山, 巧馬
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/105273
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (杉 山 巧 馬)

論文題名

The impact of immigrant influx on the economic conditions of host countries.
(移民流入が受け入れ国の経済的状況に与える影響)

論文内容の要旨

近年移民流入は先進国で年々増加している。移民の流入は、受け入れ国において労働供給ショックを引き起こし、代替労働者の増加は、自国労働者の賃金や雇用率を低下させる。移民の流入によるこの悪影響は、受け入れ国にとって脅威と認識されており、多くの政治家が移民制限政策について議論している。例えば、ドナルド・トランプは、移民を阻止するためにメキシコとの国境に壁を築き、またイギリスでは移民流入を削減することをマニフェストに掲げた政党もある。一方で、逆に、労働力不足解決のため移民を奨励する国もある。例えば、日本経済団体連合会は「日本経済が移民労働者をいかに惹きつけるか」の議論の重要性を指摘している。これらは、移民の流入が与える影響は、受け入れ国の状況により異なることを示唆している。本博士論文では、受け入れ国の実施政策が移民の労働市場への影響をいかに変えるか、また政治的な態度と投票行動へ影響を与えるかを分析する。

まず、2章では、積極的労働市場政策（ALMPs）を提供するワンストップセンターの統合が、米国における国内労働者と移民労働者に与える影響を実証的に分析する。この統合は移民労働者の生産性を向上させる一方、移民からの競争は国内労働者の労働成果を低下させることを示した。

続いて、3章では、熟練移民の制限が自国民賃金と雇用率に与える影響を実証する。理論的分析によれば、制限による労働供給の減少は自国民の労働成果を増加させる可能性がある。しかしAcemoglu（2010）が指摘するように、技術進歩により労働需要が横ばいまたは減少する可能性があり、労働供給の減少が労働成果の増加を意味しない場合がある。（Clemens, 2018）。本稿では、技能移民向け就労ビザであるH-1Bビザの制限を分析対象とし、制限の因果的影響を推定する。その結果、制限が技能を持つ国内労働者の賃金と雇用率を増加させることが示された。さらに、制限が資本投資を誘発することも明らかにした。これらの結果は、制限が技術進歩を促進したものの、資本投資が労働不足に完全に対応できず、技能労働者に対する労働需要が増加したことを示唆している。

4章では、政治的イベントによる移民流入が自国人女性労働者に与える影響を理論的・実証的に分析する。この流入は、労働供給のプラスショックと家事サービスや育児サービスなどの家庭内サービスの価格低下をもたらす。実証分析により、流入が低技能自国人女性の労働時間を減少させ、高技能自国人女性の労働時間を増加させることを示す。これらの結果は我々の理論的仮説と一致する。

最後に、5章では、日本における移民流入が投票行動に与える影響を分析する。移民流入は労働市場効果や偏見などの社会的効果を通じて、在来住民の移民に対する態度に影響を及ぼす。有権者の態度変化に対応し、一部の政治家は票を獲得するために移民政策を提案する。欧米では、移民が自国民労働者の労働成果を減少させるため、移民流入は右派政党の得票率を増加させ、左派政党の得票率を減少させることが知られている。しかし日本では、移民労働者は労働力不足への対応策として労働力として受け入れられている。本稿は、移民流入が反移民政党の得票率を増加させ、反移民政党の政治家の姿勢が移民に対する否定的な態度を緩和することを明らかにする。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (杉 山 巧 馬)			
論文審査担当者	(職)		氏 名
	主 査	教授	佐々木 勝
	副 査	教授	大竹 文雄
	副 査	教授	恩地 一樹

論文審査の結果の要旨

移民による労働供給の増加は代替労働者を増やし、それによって自国労働者の賃金が低下したり、雇用率が減少したりする影響が指摘されている。このような移民の流入に対する否定的な影響は、受け入れ国への脅威として認識され、多くの政治家が移民制限政策を検討している。

移民が労働市場に与える影響について、Borjas (2003)、Dustmann et al. (2017a)、Borjas (2017) などが実証分析を通じて、移民による労働供給ショックが自国労働者の賃金や雇用率を低下させると主張している。また、移民のスキルレベルは自国労働者との代替関係や労働市場への影響を左右し、これが移民制限政策の論拠となっている。アメリカでは、熟練労働者向けのH-1Bビザを制限して自国労働者を保護しようとする動きがある。一方で、移民政策が政治的態度や選挙結果に影響を与えることも示されている。例えば、移民流入が自国労働者の賃金や雇用率を悪化させることを背景に、右派政党の支持率が上昇すると報告されている (Halla et al., 2017; Moriconi et al., 2022)。

労働力不足が慢性的に深刻な国々では、逆に移民の受け入れを促している。日本経済団体連合会 (2020) は移民労働者を日本経済に引き付ける重要性を説き、Tomohara (2022) は移民が日本における失業率を低下させ、特に労働力不足の産業で顕著に効果を示していることを示している。

これらの移民政策に対する態度の違いは、各国の経済状況によって反映されているといえる。本論文は、移民が自国労働者の賃金や雇用に与える影響を、労働市場における代替・補完関係だけでなく、政策や外部要因が労働市場に与える連鎖的な影響も検討している。そして、移民流入が投票行動に及ぼす影響についても実証的に分析している。

具体的には、第2章でアメリカにおける積極的労働市場政策 (ALMPs) を提供する「ワンストップセンター」の統合が移民労働者の生産性を向上させ、移民労働者との競争が自国労働者の賃金や雇用率に及ぼす影響を示した。第3章では、熟練労働者に対するH-1Bビザ制限が自国労働者の賃金や雇用率を向上させる一方で、資本投資を誘導し、技術革新を促進した結果について分析した。第4章では、移民流入が家事労働や育児サービスの価格を下げることで、技能の低い女性労働者の労働時間を短縮し、高技能女性労働者の労働時間を増加させるという理論的仮説を示し、その実証結果を報告した。さらに、第5章では日本における移民流入が選挙結果に与える影響を分析し、反移民政党の支持率を上昇させる一方で、反移民の政治家の態度が移民に対する自国民の否定的態度を緩和することを明らかにした。

本論文は、移民流入が自国労働者の賃金や雇用に与える影響、そして移民政策や政治的イベントによってその影響がどのように変化するかについて新たな視点を提供する。また各章は既存の研究や会議で発表されており、その中で本論文の実証的な貢献が確立されていると考える。

杉山巧馬氏の博士論文は、移民流入による外国人労働者の増加が自国労働者の賃金や雇用率に与える影響、さらに反移民を掲げる政党や政治家への支持に関する分析したものである。論文全体の分析結果から、移民流入は自国労働者に負の影響を及ぼす傾向が確認されているが、その影響が現れる条件には不明瞭な点が残されており、今後の課題である。ただし、移民流入が自国民の投票行動に及ぼす影響をこの時点で分析した点は、先見の明があると評価できる。これらの研究成果は学術的な貢献にとどまらず、今後の外国人労働者政策にも大きな示唆を与える重要なものである。以上の理由から、杉山氏は博士 (経済学) の学位取得に十分値すると判断する。